

# 地方議員選挙における「地元」の役割

——鳥取県郡部県会議員選挙の計量分析<sup>(註1)</sup>——

小林 久 高

## 1. はじめに

石川真澄は、『戦後政治構造史』において、『支持政党なし』が、わが国の政治構造の中での『変わる構造』であり『変える構造』の旗手であるとすれば、『変わらぬ構造』の代表は、『地元票』である。それが、どんなに強固なものであるか……」と述べ、衆議院議員および参議院議員候補者が「地元」に偏って票を得るということが一般的であるとする(石川, 1978)。石川に限らず、一般に「地元」というものが選挙で果たす大きな役割は、様々な報告のなかで論じられているし、われわれもそのことを直観的に認識することができる。国会議員のレベルにおいては、この選挙での「地元」の果たす役割についていくつかの計量分析が行われてきた(たとえば石川, 1978 富田, 1975 水崎, 1981)。しかし、地方議員のレベルにおいては今のところこのような分析は行われていない。

しかし、「地元票」は国会議員の独占物ではない。現在進行中の「鳥取県地方政治家調査」での県会議員へのインタビューの中で、筆者は県議と「地元」とは非常に密接な関係があることを痛感した。「地元」は、時には議員に票や支持を与える、頼りがいのある「支持団体」であり、時には、議員の仕事を拘束する「圧力団体」であり、また時に

は個人的な面倒まで見てやらねばならない「個人的なサービスの対象」として、議員の活動や意識に密接に関わっているのである。国会議員と異なり、地方議員は、生活のほとんどを「地元」で行う。そういう意味では「地元」と議員の関係は、地方議員のほうが強いのである。そこで、筆者は、地方議員レベルで、「地元」の選挙で果たす役割について計量分析を行うことにした。

実際の分析に先立って、得票の偏りを表現する指標<sup>(註2)</sup>を考えなければならない。「彼は、都市部よりも農村部でのほうが強い候補者である」という表現や「彼はどの地域でもまんべんなく票を得る候補者である」という表現はしばしば見られる。しかしこれらの表現の中での「得票の偏り」や「特定の地域での強さ・弱さ」の意味を反映した一般的な指標はない。得票の偏りを分析するためには、(A) 候補者が地域的に偏って票を得ている者であるか否かを表現する指標と、(B) 候補者がどの地域でどの程度偏って票を得ているかを表現する指標とが必要となる<sup>(註3)</sup>。今回の分析においては、(A) については水崎節文の提案した得票偏重化指数を用い、(B) については今回作成した過重得票指数を用いる。どちらの指標もあまりなじみのないものなので、若干の説明をしておく必要があるだろう。

この指標の説明の後で、実際の分析を行うこと

- 1) 本研究は、「鳥取県の地方政治家調査グループ(代表 居安 正)」が、現在行っている研究の一環としてなされたものである。この地方政治家調査の課題は、日本の政党の派閥構造を支える地方議員の社会的背景、集票と地盤維持のための諸活動、上級議員との結び付き、地方議員と政党派閥との関係、地区推薦の構造と機能等を明らかにすることである(居安他 1985, 居安 1985, 依田 1985, 春日 1985, 北野 1985)。
- 2) ここでは指標という用語を直井にならって用いる。指標とは、ある対象を間接測定する場合の尺度の総称である(直井 1983)。
- 3) 「偏り」という言葉には2つの意味がある。第1の意味は、ある個体の性質が何等かの標準からずれているという意味であり、第2の意味は、複数の個体の性質の分布状態が、なんらかの意味での標準的な分布状態からずれているという意味である。「平均偏差」という言葉の中で用いられている「偏り」は前者の意味であり、「正規分布は偏りのない分布だ」と言う場合の「偏り」は後者の意味である。ここでAは後者の分布状態についての「偏り」を表現する指標であり、Bは個体の性質の標準からのずれ(前者の意味で「偏り」)を表現する指標である。

にする。分析の基本的な焦点は、郡部の県会議員候補者が、どの程度「地元」に依存して得票しているかを明らかにし、いかなる要因が、この「地元」依存型の集票と関わっているのかを検討することにある。

## 2. 指 標

### 2.1 得票偏重化指数

#### 2.1.1 常識的な指標の問題点(1)

ある人が地域的に偏って得票している候補者であるか、それともどの地域でもまんべんなく票を得ている候補者であるかを測る指標として、次の2つのものが従来しばしば用いられてきた(石川, 1978, 富田, 1975)。

指標 A 1 = [選挙区内の各町村における候補者の得票率]  
の分散, 標準偏差, あるいは(最大値 - 最小値)

指標 A 2 = [選挙区内での候補者の総得票数に占める  
各町村におけるその候補者の得票数の割合]  
の分散, 標準偏差, あるいは(最大値 - 最小値)

これらの指標は、直観的には正しいかのように思われる。しかし、実はこれらの指標には問題がある。まず、指標 A 1 の問題点を考えるために、次のような例をあげよう。すなわち、同じ有権者数をもつ A 町、B 町から成り立っている選挙区において、候補者甲は A 町で40%の得票率<sup>(註4)</sup>をあげ、B 町で20%の得票率をあげた。おなじ選挙区の候補者乙は A 町で20%、B 町で10%の得票率をあげた。

このような場合、甲と乙の得票の地域的な偏りの程度は、同じと考える必要があるだろう。というのは、2人の候補者はそもそも得票数が異なる

のであって、仮に候補者甲が現在の地域的な偏りを保持したまま得票を2分の1にすれば、乙と同一の得票の状態になり、逆に候補者乙が現在の地域的な偏りを保持したまま得票を2倍に伸ばせば、甲と同一の得票の状態になると考えるのが自然であるからである。しかし、指標 A 1 を用いると甲の偏りの程度のほうが大きくなってしまう。この問題が生じるのは、各候補者の得票数が標準化されていないことによる。

指標 A 2 の問題点は次の例から明らかになる。すなわち、ある選挙区は A 町と B 町からなりたっており、候補者甲は A 町で自己の票の80%を得、B 町で20%を得た。候補者乙は A 町で自己の票の50%を得、B 町でも50%を得た。ところで、A 町における有権者数と B 町における有権者数の比は 8:2 であった。

このようなとき候補者甲よりも候補者乙のほうが、地域的に偏って得票している候補者であると考えられる必要があるだろう。なぜなら、有権者数が 8:2 であるので、候補者が地域的に偏らず票を集めるならば、彼の得票の内訳は A 町から80%、B 町から20%となるからである。にもかかわらず、指標 A 2 をもちいると、逆に甲のほうが地域的に偏って得票する候補者となる。このような問題が生じるのは、選挙区内の各町村の有権者数を、この指標が無視していることによる。

#### 2.1.2 得票偏重化指数の意味

ある人が地域的に偏って得票している候補者であるか、それともどの地域でもまんべんなく票を得ている候補者であるかを表現する指標には、選挙区内の各市町村の有権者数ならびに各候補者の得票数への考慮が必要であることが明らかになった。この必要条件を満たす指標が水崎節文によって提案された得票偏重化指数である(水崎, 1981)。この指標の基本的な考え方は次のようなものである<sup>(註5)</sup>。

(1) 今仮に、A と B と C の3つの町からなる

4) 以下、本稿で得票率という際には、石川真澄の言う絶対得票率を意味する。絶対得票率とは得票率を有権者数で割ったものであり、得票数を有効投票数で割った通常得票率から区別される。絶対得票率を用いると、ある候補者の得票率の動きが他の候補者の得票から切り離して独立に観測でき、選挙結果に対する棄権の影響や意味を見いだすこともできる(石川 1984)。

5) 水崎の得票偏重化指数は通常得票率を用いるが、ここでは絶対得票率をもとに説明する。どちらを用いても得票偏重化指数のロジックに変化があるわけではない。しかし、算出される値は当然異なる。後述の分析においても筆者は絶対得票率をもとにした得票偏重化指数を用いる。

選挙区を考えよう。有権者数は、それぞれ200人、300人、500人ということにする。また、この選挙区から複数の候補者が立っているとす (表1)。

(2) さて、ある候補者の選挙区全体を通しての得票率は0.4だとしよう。すなわち、彼の獲得している票は400票である (1000×0.4)。ここで、仮に彼がどの町にも偏らずに票を集めているとするならば、A町においてもB町においてもC町においても、彼の得票率は0.4であるはずである (これを期待得票率と呼ぶことにする)。すなわち、かれのA町での得票数は80票 (200×0.4)、B町での得票数は120票 (300×0.4)、C町での得票数は200票 (500×0.4) であるはずである (これを期待得票数と呼ぶことにする)。

(3) ところが、実際には、彼のそれぞれの町における得票率はA町で0.7、B町で0.7、C町で0.1あったとしよう。すなわち、A町、B町、C町において、それぞれ、140票 (200×0.7)、210票 (300×0.7)、50票 (500×0.1) を得ているのである。

(4) さて、A町における彼の実際の得票数は140票であり、期待得票数は80票であった。ところで、この2つの票数の差である60票 (140-80) は、彼がA町において偏って多く得た得票数と考えることができる。同様にB町における90票 (210-120) は、彼がB町において偏って多く得た得票数と考えることができる。また、C町におけるこの票数の差150票 (200-50) は、A、B町の場合とは逆に、彼がC町において偏って少なく得た得票数と考えることができる (当然のことだが、選挙区において1人の候補者が偏って多く得た票数の総計と、偏って少なく得た票数の総計とは、つねに等しくなる)。

(5) ここで、彼の選挙区で獲得した総得票数 (400票) のなかに占める、選挙区内の各市町村で偏って多く得た票数の総計 (150票) の割合 (0.375) を、彼の得票の偏りぐあいを示す指標として取り上げる。これが得票偏重化指数である。

表1 得票偏重化指数の説明のための仮説的事例

	A 町	B 町	C 町	選挙区
有権者数	200	300	500	1000
期待得票率	0.4	0.4	0.4	
期待得票数	80	120	200	
実際得票率	0.7	0.7	0.1	0.4
実際得票数	140	210	50	400
偏って多く得た得票数	60	90	0	150
偏って少なく得た得票数	0	0	150	150

2.1.3 得票偏重化指数の式と特徴

このような意味を持つ得票偏重化指数は、一般に次の式によって算出される。

$$\text{得票偏重化指数} = \frac{\sum_{i=1}^n |P - p_i| q_i}{2P}$$

ただし、n：選挙区内の町村数

i：選挙区内の各町村の番号

P：選挙区での当該候補者の得票率

p<sub>i</sub>：i町村での当該候補者の得票率

q<sub>i</sub>：i町村の有権者数の選挙区の有権者数に占める割合

この得票偏重化指数は、0以上1未満の範囲をとる。得票に地域的な偏りの全くない候補者の場合、この指数は0をとる。そして偏りが大きい候補者になるしたがって、この指数は1に近づいてゆく。この指数は各候補者の総得票数を標準化しているため、選挙区内の総得票数の異なる複数の候補者について、得票の偏りを比較することができる。

2.2 過重得票指数<sup>(註6)</sup>

2.2.1 常識的な指標の問題点(2)

得票偏重化指数は、候補者ごとの得票の偏りを

6) この過重得票指数以外に、筆者と吹野卓 (関西学院大学大学院) は、候補者がどの地域でどの程度偏って票を得ているかを表現する指標を作成した。その指標は、以下の式で表現される。

$$\frac{p_i - P}{p_i + P} \quad \text{ただし、} P: \text{候補者の選挙区での得票率, } p_i: \text{候補者の} i \text{地区での得票率}$$

今回の分析で用いる指標と、このもう1つの指標についての十分な説明は、今後共同で発表したい。

示す非常に有効な指標であると思われる。しかし、各候補者が選挙区内のそれぞれの町村において、どれだけ偏って得票しているかの指標にはならない。この指標にもいくつかのものが考えられる。

指標 B 1 = [各町村における候補者の得票率]

指標 B 2 = [候補者の総得票数に占める各町村での得票数の割合]

しかし、これらの指標には問題がある。指標 B 1 は各候補者のその市町村での強さを表現する指標であり、得票の偏りを表現するものではない。各町村における候補者の得票の偏りとは、それぞれの候補者のその町村でもっている力量が、選挙区での彼の標準的な力量から、どの程度ずれているかを表現するものであって、それぞれの町村での彼の強さそのものではないのである。したがって、この指標を用いて「自民党の候補者は他の党派の候補者に比べて地元偏って得票している」などということとはできない。

指標 B 2 では、選挙区内の各町村の有権者数が標準化されていないため、各町村の有権者数に大きなばらつきがある場合に問題が生じる恐れがある。すなわち、候補者の得票の偏りがどの町村で最も大きいかという問題等に、適切に答えられない可能性があるのである。したがってこれら2つの指標は、特定の地域での候補者の得票の偏りを表現する指標としては不完全であると言わねばならない。

### 2.2.2 過重得票指数の意味、式、特徴

候補者がどの町村でどの程度偏って票を得ているかを表現する指標は、選挙区内の各町村の有権者数と候補者の選挙区での得票数をともに標準化した、純粋に得票の偏りを示す指標でなくてはならないことが明らかになった。このような指標として、今回用いるものが、以下に述べる過重得票指数である。

仮に、ある候補者が選挙区内のどの町村にも偏らずに得票しているとしよう。そのとき、

総ての町村での得票率 = 選挙区での得票率  
となっているはずである（これは期待得票率という先に述べた考え方と同じである）。

ところで、実際には、候補者は選挙区内の各町村で様々に偏って得票をしている。すなわち、町

村の得票率が選挙区での得票率を上回る町村もあれば、逆に下回る町村もある。また、それらが等しくなる町村もあるだろう。そこで、われわれは上回る町村を正に偏って得票している町村、下回る町村を負に偏って得票している町村、等しい町村を得票に偏りのない町村と呼ぶことができる。

われわれは、候補者の選挙区での得票率と各町村での得票率のズレから各町村での得票の偏りをとらえるのであるが、このズレは次のような式で表現することができる。

$$\text{指標 B 3} = \frac{pi}{P}$$

ただし、P：候補者の選挙区での得票率

pi：候補者のi町村での得票率

しかし、この指標 B 3 は、 $0 < \text{指標 B 3} < \infty$  という変則的な範囲をとるので、都合が悪い。そこで、この指標 B 3 の対数をとって、過重得票指数とすることにする。

$$\text{過重得票指数} = \log_2 \frac{pi}{P}$$

ただし、P：候補者の選挙区での得票率

pi：候補者のi町村での得票率

この過重得票指数は、 $-\infty < \text{過重得票指数} < \infty$  の範囲を取り、0 のとき、候補者のその町村での得票は彼のその選挙区での標準的な力量にふさわしいものであり、正に大きくなると、彼はその町村で過重な得票を得ていることを意味する。彼のその町村での得票率が選挙区での得票率の X 倍のときと X 分の 1 のとき、この指数は符号の異なる同じ値をとる。

## 3. 分 析

### 3.1 対 象

以下の分析の対象は、1983年の鳥取県郡部における県会議員選挙である。ここで鳥取県について、居安にしたがい少し述べておこう（居安、1985）。鳥取県は4市6郡からなり面積3,492km<sup>2</sup>、人口60万4千、就業人口32万余である。就業人口に占める農業人口は20.4%で、全国平均の2倍に達し、農業県としての性格が強い。政治的にみた場合も、高い投票率、共産・民社・公明・社民連・新自由クラブという都市諸政党の劣位と自民党・社会党

の優位によって、その農村社会的な特質が明らかである。自民党・社会党の優位は、町内会推薦や部落会推薦といった地区推薦によって基礎づけられており、この地区推薦の背後には、強い地元意識が存在すると考えられる。したがって、このような県の郡部はきわめて農村社会的な特質をもつと考えられる。

郡部では、各郡が一つの選挙区となり、選挙区内にある各町村ごとの得票数が明らかにされている。それゆえ、各候補者が地元の町村にどのように偏って得票しているかをとらえることが可能である。このことを明らかにすることによって、農村社会的性質をもつ地域に典型的な集票のありかたを照らし出すことができる。

鳥取県の各市、郡、町の地理的な位置と、1983年の県会議員選挙当時の郡部各選挙区の有権者数は、次のようになっている(図1、表2)<sup>(註7)</sup>。

表2 鳥取県郡部における各選挙区内の町村と有権者数

郡名	町村名	有権者数	郡名	町村名	有権者数
岩美郡 定員2	国府町	6,171	西伯郡 定員3	西伯町	6,312
	岩美町	11,868		会見町	3,101
	福部村	2,372		岸本町	4,651
	計	20,411		日吉津村	1,912
計	20,411	淀江町		6,401	
八頭郡 定員4	郡家町	7,337	日野郡 定員2	日南町	7,213
	船岡町	3,757		日野町	4,674
	河原町	6,977		江府町	3,951
	八東町	4,924		溝口町	4,815
	若桜町	5,077		計	20,653
	用瀬町	3,729		郡部計	計
	佐治村	2,824			
智頭町	8,694				
計	43,319				
気高郡 定員2	気高町	7,419			
	鹿野町	3,451			
	青谷町	6,995			
	計	17,865			
東伯郡 定員5	羽合町	5,136			
	泊村	2,624			
	東郷町	5,383			
	三朝町	6,701			
	計	19,844			

3.2 分析図式

さて、地元への得票の偏りはなぜ存在するのだ

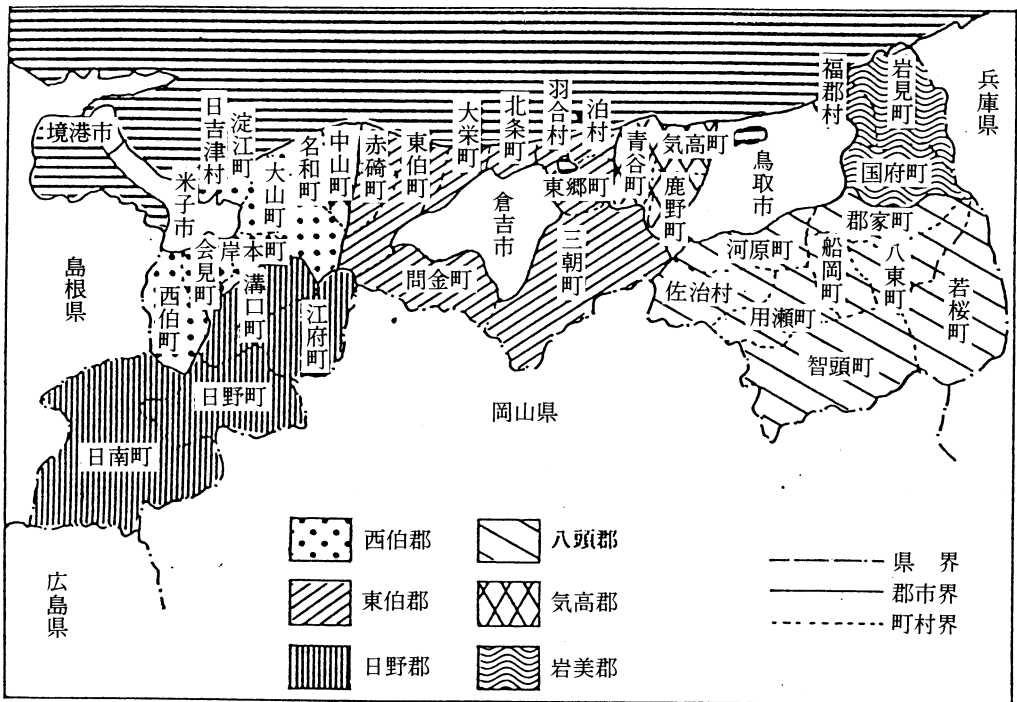


図1 鳥取県の行政区画 (居安, 1985より)

7) 表2のように、有権者数に地域差があるので、指標A2や指標B2は使えないのである。

ろう。この現象は余りに「当たり前」の現象である。しかし、分析のためには、得票の偏りについての一般的な図式が要請されるだろう。そこで、簡単に地域的な得票の偏りをもたらす集票形態について考えることにしよう。

得票の地域的な分布を左右する直接的な原因は、当然のことながら、人々の投票のありようである。さて、人々は投票に関わりのある何等かの集団の影響下にあり、その集団の意向にしたがって投票する場合もあれば、影響下になく個人的な観点から投票する場合もある。まず、集団の影響下にある人々の票、すなわち、組織票について考えよう<sup>(註8)</sup>。

選挙活動において、候補者は自己の当選に必要な票を集めるためにさまざまな集団を動員する。地方議員のレベルにおいては、地縁・血縁、後援会、地域組織(町内会・部落会など)、業界団体(農協・漁協・商工会など)、労働団体、宗教団体などが、この集団には含まれる<sup>(註9)</sup>。

まず、地縁・血縁票であるが、これは当然のことながら、候補者の住所町村に偏って多く存在すると言えよう。

後援会もまた候補者の住所地を中心に組織される。後援会とは、実は候補者の日常的な世話活動の享受者からなる集団であるから(居安, 1983)、候補者の日常活動の中心である住所地を中心に組織されるのは当然であろう。

推薦を受けた地域組織の票も、住所町村に偏って存在すると言える。地方議員の候補者は、単なる議員候補者ではなく、多くの場合地域のリーダーでもある(依田, 1986)。彼らは地元町村の代表として、地元内を取りまとめるとともに、地元の利益をできるだけ増大させるように外部に働きかけることを要請される。もちろんここにおいて、地域組織に働いている認識の基礎にはいわゆる地元意識がある。この地元意識ゆえに、候補者は地元の町村でより多く町内会や自治会の推薦を受けることができるのである。

業界団体や労働団体については、若干の考察が

必要である。同一の選挙区から同じ種類の機能的な支援団体(業界団体や労働団体、宗教団体)をもつ候補者が立たない場合は、彼は選挙区全体からその組織の票を集めることができる。同一の選挙区から同じ種類の機能的な支援団体をもつ複数の候補者が立つ場合(例えば、農業団体を支援団体とする複数候補者がいる場合)、彼らは支援団体を空間的に分割し、地元の団体の支援を受ける。

地元の機能的な支援団体をもつことは候補者にとって非常に都合のいいことである。候補者は当選すると、住民に対して、さまざまなサービスを提供する。選挙において支援してくれたさまざまな集団には、当然、優先的に、これらのサービスが提供されねばならない。ところで、候補者が議員になって提供できるサービスの量には限りがある。したがって、同一のサービス提供によって、複数の支援団体がサービスを受けることができるならば、候補者にとってこれほど好都合なことはない。そのためには、なんらかの意味で似通った支援集団を候補者はもつ必要がある。地元を中心に支持団体を組織化することによって、このことは非常にスムーズに運ぶ。地元への単一のサービスの提供によって、地縁・血縁、後援会、地域団体、機能的な支援団体の多くがサービスを受けることができるからである。このようにして、業界団体や労働団体に関わる組織票の地元への偏りが生じるのである。

次に、組織の影響下でない人々について考えよう。いくつかの原因によって、得票の地元への偏りが生じると考えられる。その一つは「地元意識」という要因である。「地元意識」は、候補者が地元に集中的にサービスを投下するという期待を、多くの場合含むが、そのような期待なく、単に「地元の人であるから」という理由によって、得票が「地元」に偏ることもあり得る。有権者は、他の候補者と特別な関係のない限りは、地元出身の候補者に投票する傾向があるのである(居安, 1985)。

もう一つの要因として、選挙運動という要因がある(居安, 1985)。選挙運動は選挙事務所を中

8) 地縁票や血縁票まで組織票というのは問題があるが、ここでは集団の影響下にある票という意味で組織票という言葉を用いる。

9) 支援団体に関しては、いくつかの調査報告がある(岡山大学地方自治研究会, 1985, 黒田展之(編), 1984, 高根県明るい選挙推進協議会, 1983, 村松岐夫, 伊藤光利, 1986, 居安正他, 1985など)。

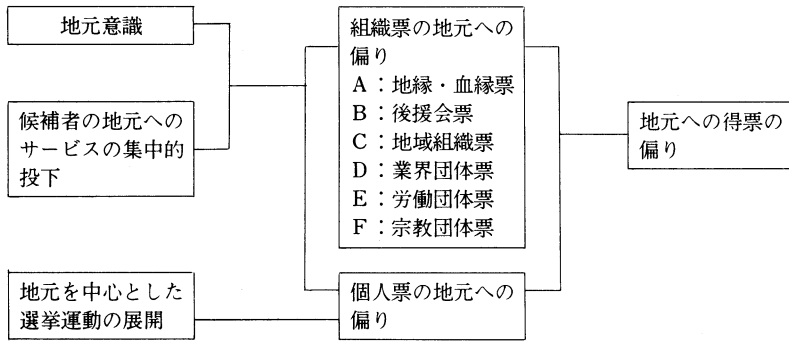


図2 住所町村への得票の偏りをもたらすメカニズム

心に展開される。そして普通、選挙事務所は候補者の出身町村におかれる。したがって、その町村の住民は、他の町村の住民に比べて選挙運動への接触が多くなる。いかに連呼型の選挙運動であったとしても、そのことによって得票に地域的な偏りが生じるのは言うまでもない。そこで、候補者は事務所のおかれた出身町村に偏って得票することになる。

以上の諸要因から図2が作成できる。われわれは以下の分析を、この図式をもとにして進めてゆくことにする。

### 3.3 得票偏重化指数を用いた分析

われわれがここで行う分析は、候補者についての分析である。すなわち、各候補者が偏って得票を得るものであるか否かという点が、ここでの分析の焦点となる。各候補者がどの地域でどのように偏って得票を得るのかという分析は、次の3.4で行う。

#### 3.3.1 仮説

候補者が地域的に偏った票を得る者か否かに関わる変数として、ここでは党派と住所地が選挙区内にあるか否かということの2つの変数を取り上げ、分析する。

国会議員のレベルにおいては、保守系候補者は革新系候補者に比べて、得票の地域的な偏りが大きいと言われている(石川, 1978)<sup>(註10)</sup>。郡部県会議員選挙においてはどうか。3.2の分析図式を見ると解るように、革新系の候補者にお

いても、地縁・血縁などの候補者にとっての個人的な関係にある人々および選挙運動に接触した人々の空間的分布状態は、候補者の得票を住所地に偏らせる傾向をもつように思われる。しかし、地縁・血縁以外の組織票の地元集中による得票の偏りは、保守系の候補者に比べれば小さいと思われる。

たとえば、共産党の候補者の後援会は、普通個人後援会の形態はとっていないため、後援会票の地元への集中化という径路を経ての、得票の地域的な偏りが生じない。また、反「共産党」意識のために、住所町村、非住所町村に関わらず、町内会・部落会推薦を得ることができない可能性は多々ある。したがって、支援する地域団体の地元集中化という径路を経ての、得票の地域的な偏りも生じにくい。

社会党の候補者の場合は、われわれの分析図式はほぼ妥当すると思われる。しかし、国会議員の選挙と同様、郡部の地方議員選挙においても、社会党の候補者は労組を重要な集票基盤としている。社会党の候補者は、各選挙区で相対的に少数であるから、彼らは選挙区内に遍在する組合票を幅広く集めることができる。このことは社会党の候補者が地域的に偏って集票することを妨げる働きをもつ。したがって、次のような仮説が立てられるであろう。

〔仮説A1〕選挙区内に住所地のある候補者についてみた場合、あらゆる党派の候補者の得票には何等かの地域的な偏りが存在するが、この偏りは保守系の候補者の方が大きい。

10) 石川の分析は、3.2.1で述べた指標を用いたものであるが、得票偏重化指数を用いても、同様のことが導かれようであることを、水崎の分析結果は示している(水崎 1981)。

第2の仮説は、住所地に関する仮説である。住所地在選挙区内にないいわゆる輸入候補者は、われわれの分析図式からも得票の偏りの相対的に小さな候補者と予測される。したがって、次のような仮説を立てることにしよう。

〔仮説A2〕 党派が同じならば、住所地在選挙区内にある候補者は、ない候補者に比べて、得票の地域的な偏りが大きい候補者である。

3.3.2 結果

1983年に行われた鳥取県の県議員選挙の、郡部の各選挙区における候補者の得票偏重化指数を算出したものが下の表である(表3)。

この表から各選挙区において、共産党および社会党の候補者における得票偏重化指数が、自民党の各候補者の得票偏重化指数に比べて、相対的に

低いことが読み取れる。各選挙区において、最も得票偏重化指数が小さい値をとるのは、共産党か社会党の候補者であり、共産党または社会党の候補者が複数立っている場合、それに続く低い値をとる候補者も、一人の例外を除いて、共産党か社会党の候補者なのである。自民党の各候補者の得票偏重化指数の値は、彼らのそれに比べると概して高い値をとっている。すなわち、保守系の候補者は革新系の候補者に比べて、得票の地域的な偏りが大きいのである。この仮説が検証されたことは当然だとも言える。しかし、各候補者の得票数を標準化した得票偏重化指数によってこの仮説が検証されたという意義は大きい。ここでなされた分析からの言明は、従来の常識的な指標を用いた不完全な言明ではなく、明確な指標を用いて述べ

表3 各候補者の得票偏重化指数の値

選挙区	候補者名	党派	当落	住所	内外	得票偏重化指数
岩美郡	前田 宏	自民	落	岩美町	内	.212 (2)
	吉田 達男	社会	当	岩美町	内	.135 (3)
	野津 英顕	自民	当	国府町	内	.281 (1)
	深浦 重道	共産	落	鳥取市	外	.082 (4)
八頭郡	木嶋 孝明	共産	落	船岡町	内	.321 (5)
	米井 薫甫	社会	落	智頭町	内	.266 (6)
	山本 昇造	自民	当	郡家町	内	.334 (4)
	玉木 久夫	自民	当	智頭町	内	.427 (2)
	岩本 敏光	無所	当	若桜町	内	.513 (1)
	山口 亨	自民	当	河原町	内	.338 (3)
気高郡	国森 春男	共産	落	気高町	内	.196 (3)
	鈴木 貞夫	自民	当	気高町	内	.301 (2)
	窪田 多喜雄	自民	当	青谷町	内	.322 (1)
東伯郡	松田 道昭	社会	当	東伯町	内	.147 (5)
	横山 春吉	自民	当	羽合町	内	.404 (1)
	藤井 省三	自民	当	東郷町	内	.273 (2)
	原田 一雄	自民	当	北条町	内	.245 (4)
	花本 美雄	自民	当	東伯町	内	.256 (3)
	鷲見 節夫	共産	落	鳥取市	外	.103 (6)
西伯郡	生田 泰治	自民	当	西伯町	内	.243 (1)
	角田 勇一	自民	当	名和町	内	.236 (2)
	松永 忠君	社会	当	淀江町	内	.121 (3)
	宮廻 克志	共産	落	米子市	外	.123 (4)
日野郡	佐々木 求	共産	落	日野町	内	.078 (4)
	松原 一男	自民	当	溝口町	内	.144 (3)
	三森 政	自民	当	日南町	内	.323 (1)
	新見 修	社会	落	江府町	内	.179 (2)

内外は住所地在選挙区の内部にあるか外部にあるかを表す。

( )は得票偏重化指数の順位を表す。得票数の順位ではない。



られる言明なのであるから<sup>(註11)</sup>。

次に、住所地についての第2の仮説(A2)についてみよう。結論から言うと、この仮説が検証されたと言うのは、言いすぎであろう。党派による影響を排除するため、共産党の候補者だけ見た場合、住所地が選挙区内にあるにもかかわらず、0.78という最も低い得票偏重化指数の値をとる候補者がいる。この仮説を検証するためには、多くの選挙区における分析が必要だろう<sup>(註12)</sup>。

### 3.4 過重得票指数を用いた分析

候補者の属性としての「得票の偏り」を分析した今、次なる焦点は各候補者がどの地域でどのように偏って得票しているかという点に移る。以下では、住所地を選挙区内にもつ候補者を対象を限定し、すでに説明した過重得票指数を用いて分析を行う。

#### 3.4.1 仮説と方法

われわれの分析図式によれば、あらゆる候補者は、政党のいかんを問わず、住所町村で最も過重に得票するはずである。したがって、ここでの第1の仮説として、次のものがあげられる。

[仮説B1] 候補者の住所町村での得票の偏りは、選挙区内の他の町村に比べて、最も正に大きくなるはずである。すなわち、候補者は住所町村においても最も過重に得票している。

さて、すべての候補者が住所町村で最も過重な票を得ていたとしても、その程度は、党派によって異なるかもしれない。すなわち、特定の党派の候補者は、他の候補者に比べて、特に住所町村での得票の偏りが正に大きいかもしれないのである。ここでも革新系と保守系の2種類の候補者を取り上げてみよう。すると、すでに3.3.1で述べたものと同様の理由によって、革新系の候補者の住所町村での得票の偏りは保守系の候補者のそれよりも小さくなくなる可以考虑することができる。

[仮説B2] 保守系の候補者は革新系の候補者に比べて、住所町村での得票の偏りが大きい。す

なわち、住所町村で過重に得票している程度は大きい。

さらに議論を進めよう。われわれは今まで、住所町村とそれ以外の町村という考え方をもとに話を進めてきた。ここで、次に「距離」の観点を導入しよう。分析図式からは、単に住所町村での得票の偏りが最も大きいということだけが導かれるわけではない。そこから同時に導かれることは、住所町村から遠い町村になるにしたがって、得票の偏りが小さくなっていき、さらに遠くなると今度は得票の偏りは、負に大きくなっていくということでもある。すなわち、次のような仮説を立てることができる。

[仮説B3] 各候補者の住所町村からの距離が大きい町村になるにしたがって、彼の得票の偏りが小さくなっていき、さらに遠くなると今度は得票の偏りは、負に大きくなっていく。

この仮説を検証するためには、町村間の距離をどのようにして計るかが問題となる。ここでは町村間の距離は、各町村の役場間の距離で代用することにする。郡部における各町村の役場付近は、それぞれの町や村の経済的・政治的な中心であり、そこにおいて人口も最も多いと考えられるからである。また、距離については、純粋に直線距離で計るか、道のりで計るかという問題が存在する。郡部の山間部も取り扱う必要上、ここでは道のりで距離を計ることにする。すなわち、ここで距離というのは、法律で定められた国道および主要地方道を通った場合の町村間の最短の道のりである。以上の3つの仮説を検討しよう。

#### 3.4.2 結果

表4-1から表4-6は1983年の郡部の県会議員選挙において、選挙区内に住所地をもつ各候補者の各町村での得票の偏りを示したものである。

##### (1) 仮説B1の検討

これらの表から、より判読のしよい表を作成しよう。次の表は、各候補者の住所町村での過重得

11) この結果だけから、保守系のイデオロギーは地元重視の個別主義を含んでおり、革新系のイデオロギーは普遍主義を含んでいるとは言えない。分析図式のところでも述べたように、選挙区において、保守系の議員は革新系の議員よりも多い。それゆえ、業界団体の空間的分割が必要となる。そこで地域的な偏りが生じるかもしれないのである。この点を厳密に議論するには、保守系の候補者と革新系の候補者が同数であるような選挙区を分析する必要がある。

12) 1971年から1983年までの選挙データから分析すると、この仮説は正しいと言えそうである。しかし、いずれにせよ、当然ではあるが「輸入候補」が少ないので明確なことは言えない。

表 4-1 岩美郡各町村での候補者の過重得票指数

岩美郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離		
	国府	岩美	福部
前田 宏 自民 岩美	-1.745 21.5	+ .446 0.0	+ .021 7.5
吉田 達男 社会 岩美	-.856 21.5	+ .298 0.0	+ .021 7.5
野津 英顕 自民 国府	+ .916 0.0	-.954 21.5	+ .155 14.0

表 4-3 気高郡各町村での候補者の過重得票指数

気高郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離		
	気高	鹿野	青谷
国森 春男 共産 気高	+ .262 0.0	+ .666 6.0	-1.001 7.0
鈴木 貞夫 自民 気高	+ .716 0.0	+ .232 6.0	-2.110 7.0
窪田多喜雄 自民 青谷	-1.345 7.0	-.650 13.0	+ .866 0.0

表 4-2 八頭郡各町村での候補者の過重得票指数

八頭郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離							
	郡家	船岡	河原	八東	若桜	用瀬	佐治	智頭
木嶋 孝明 共産 船岡	-.566 2.5	+2.181 0.0	+ .162 5.0	-.713 14.5	-.910 20.5	-.279 18.0	-.533 27.0	-1.463 29.0
米井 薫甫 社会 智頭	-.571 31.5	-.211 29.0	-.857 24.0	-.564 43.5	-1.440 49.5	+ .239 11.0	-.271 20.0	+1.192 0.0
山本 昇造 自民 郡家	+1.577 0.0	+ .058 2.5	-.648 7.5	-.045 12.0	-1.445 18.0	-.485 20.5	-.273 29.5	-2.314 31.5
玉木 久夫 自民 智頭	-1.769 31.5	-.403 29.0	-2.291 24.0	-.996 43.5	-2.466 49.5	+ .807 11.0	-.006 20.0	+1.522 0.0
岩本 敏光 無し 若桜	-1.087 18.0	-.004 20.5	-3.258 25.5	+1.041 6.0	+2.135 0.0	-.952 38.5	-1.844 47.5	-4.203 49.5
山口 亨 自民 河原	-.932 7.5	+ .032 5.0	+1.398 0.0	-.220 19.5	-1.258 25.5	+ .516 13.0	+ .762 22.0	-2.622 24.0

表 4-4 東伯郡各町村での候補者の過重得票指数

東伯郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離								
	羽合	泊	東郷	三朝	関金	北条	大栄	東伯	赤碓
松田 道昭 社会 東伯	-.631 17.5	-.234 28.0	-.676 24.0	-.332 31.0	-.276 25.5	-.383 11.0	-.044 6.0	+ .703 0.0	+ .303 5.0
横山 春吉 自民 羽合	+2.172 0.0	+1.107 10.5	-.299 11.5	-.028 19.5	+ .033 20.0	-.482 6.5	-1.409 11.5	-3.030 17.5	-2.513 23.0
藤井 省三 自民 東郷	-.389 11.5	+ .126 7.0	+1.363 0.0	+ .754 10.0	+ .341 19.5	-.768 13.0	-.467 18.0	-1.265 24.0	-.964 29.5
原田 一雄 自民 北条	-1.002 6.5	+ .135 17.0	-.518 13.0	-.094 21.0	+ .041 21.5	+1.267 0.0	+ .803 5.0	-.937 11.0	-1.029 16.5
花本 美雄 自民 東伯	-1.472 17.5	-.700 28.0	-1.312 24.0	-1.033 31.0	-.354 25.5	-.544 11.0	+ .214 6.0	+ .788 0.0	+ .810 5.0

表 4-5 西伯郡各町村での候補者の過重得票指数

西伯郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離							
	西伯	会見	岸本	日吉津	淀江	大山	名和	中山
生田 泰治 自民 西伯	+1.147 0.0	+ .486 6.0	+ .190 19.0	- .556 17.0	- .405 22.0	- .310 26.5	-1.569 31.5	- .813 40.0
角田 勇一 自民 名和	-2.456 31.5	-1.072 33.5	- .340 30.0	+ .237 14.5	- .384 9.5	+ .354 5.0	+ .894 0.0	+ .467 8.5
松永 忠君 社会 淀江	- .302 22.0	+ .167 24.0	+ .060 20.5	+ .202 5.0	+ .685 0.0	- .384 4.5	- .564 9.5	- .032 18.0

表 4-6 日野郡各町村での候補者の過重得票指数

日野郡 候補者名 党派 住所	上段：各町村での過重得票指数の値 下段：候補者の住所町村からの距離			
	日南	日野	江府	溝口
佐々木 求 共産 日野	- .155 16.5	+ .428 0.0	- .225 7.5	- .096 17.0
松原 一男 自民 溝口	- .629 33.5	- .140 17.0	+ .060 9.5	+ .664 0.0
三森 政治 自民 日南	+ .945 0.0	- .242 16.5	-1.342 24.0	-1.941 33.5
新見 修 社会 江府	-1.038 24.0	+ .307 7.5	+ .724 0.0	+ .005 9.5

表 5 住所町村での過重得票指数の値(正負)

	住所町村での過重得票指数の値	
	正の候補者数	負の候補者数
実数	24	0
%	100	0

表 6 住所町村での過重得票指数の値(順位)

	住所町村での得票の偏りの選挙区内順位		
	1位	2位	3位以下
実数	22	2	0
%	91.6	8.4	0

票指数の値が、正か負かを示した表と、選挙区の各町村の過重得票指数の値の中で何番目に大きいかを示した表である(表5, 表6)。ここから、①各候補者の住所町村での得票の偏りは、すべて正の値をとっていることと、②ほとんどすべての候補者において、住所町村での得票の偏りが最も大きいことが確認できる。したがって、仮説B1は正しいと言ってもよいだろう。すなわち、候補者は住所町村においてもっとも過重に得票しているのである。

(2) 仮説B2の検討

(1)の仮説B1の検討で、すべての候補者が、自分の住所町村において、正に偏って得票していることを確認し、また、ほとんどすべての候補者において、住所町村における得票の偏りは最も大きいことを確認した。次に、住所町村での得票の偏りには、党派による違いはあるか、ということを検討しよう。

表 7 住所町村での過重得票指数の値

選挙区	候補者名	党派	過重得票指数	選挙区	候補者名	党派	過重得票指数
岩美郡	前田 宏	自民	0.446	東伯郡	松田 道昭	社会	0.703
	吉田 達男	社会	0.298		横山 春吉	自民	2.172
	野津 英顕	自民	0.916		藤井 省三	自民	1.363
八頭郡	木嶋 孝明	共産	2.181		原田 一雄	自民	1.267
	米井 薫甫	社会	1.192	花本 美雄	自民	0.788	
	山本 昇造	自民	1.577	西伯郡	生田 泰治	自民	1.147
	玉木 久夫	自民	1.522		角田 勇一	自民	0.894
	岩本 敏光	無所属	2.135		松永 忠君	社会	0.685
	気高郡	山口 亨	自民	1.398	日野郡	佐々木 求	共産
国森 春男		共産	0.262	松原 一男		自民	0.664
鈴木 貞夫		自民	0.716	三森 政治		自民	0.945
窪田 多喜雄		自民	0.866	新見 修		社会	0.724

表7から、社会党の候補者の住所町村での得票の偏りは、同一選挙区から立っている自民党の各候補者の住所町村での得票の偏りに比べて小さいことが読み取れそうである。共産党の候補者の場合、気高郡の国森候補と日野郡の佐々木候補の住所町村での得票の偏りは、同一選挙区から立っている自民党の各候補者の住所町村での得票の偏りに比べて確かに小さいが、八頭郡の木嶋候補の場合、自民党の各候補者よりも、偏りはむしろ大きい。

したがって、保守系の候補者が特に住所町村で偏って票を得ているとは一概には言えない。保守系の候補者の住所町村での得票の偏りのほうが、革新系の候補者の住所町村での得票の偏りよりも小さい場合もあるのである。すなわち、仮説B2は検証されなかった。われわれは、しばしば、地元へ偏った得票を保守系候補者の独占物のように考えがちであるが、それが正しい可能性は小さい。そうではなく、革新系候補者においても、地元では他の町村に比べてかなり強いと考えた方がよいように思われる。

(3) 仮説B3の検討

4-1から4-6までの表を見て、われわれが読み取ることができるのは、住所町村での得票の偏りが大きいということだけではない。住所町村から遠い町村になるにしたがって、得票の偏りが小さくなっていき、さらに遠くなると今度は得票の偏りは、負に大きくなっていくという仮説B3の傾向も読み取れそうである。試みに、岩美郡の各候補者の各町村における得票の偏りを見てみよう。

国道および主要地方道を通った場合の最短距離という上述の条件のもとでは、岩美郡の各町村は、1本の線上に1列に並んだ3つの町村であると考えることができる(図3)。この線上の各町村における3人の過重得票指数の値をグラフにすると図4のようになる。

図4を、各候補者の住所町村から選挙区内の各町村までの距離を横軸に、それぞれの町村での過

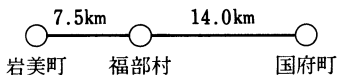
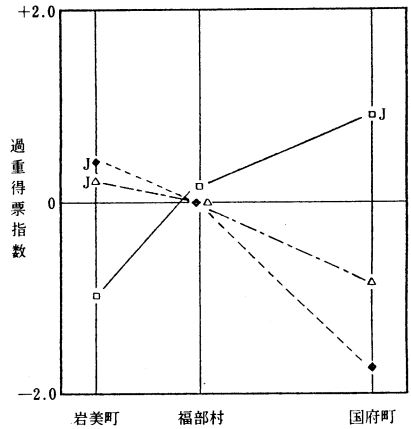
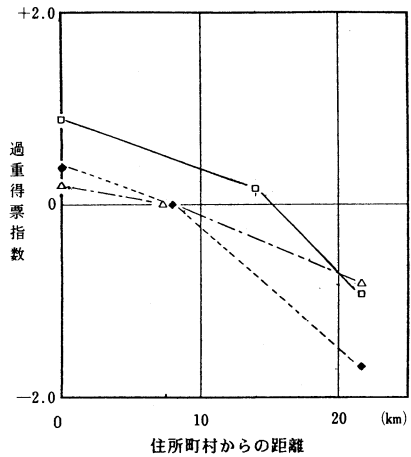


図3 岩見郡の各町村の地理的な関係



- ◆：前田 宏(自民) □：野頭英顕(自民)
- △：吉田達男(社会)
- J：その町村がその候補者の住所町村であることを表す

図4 線上にある各町村での過重得票指数(岩美郡)



- ◆：前田 宏(自民) □：野頭英顕(自民)
- △：吉田達男(社会)

図5 候補者の住所町村からの距離と過重得票指数の関係(岩美郡)

重得票指数を縦軸にとって書き直したものが図5である。横軸を距離に置き換えることによって、一本の線上には並んでいない町村についても同様の考察が可能となる。

図5より、岩美郡においては、住所町村から遠い町村になるにしたがって得票の偏りが小さくなっていき、さらに遠くなると今度は得票の偏りは負に大きくなっていくという仮説B3は、正しいと言えるだろう。

ほかの選挙区の候補者でも同様のことが言えるかを確かめてみよう。表8は、郡部の全候補者の

表8 候補者の住所町村からの距離と過重得票指数の関係

選挙区	候補者名	党派	距離と過重得票指数の相関	距離から過重得票指数を推定する回帰式
岩美郡	前田 宏	自 民 党	-0.986	$Y = -0.105X + 0.589$
	吉田 達男	社 会 党	-0.993	$Y = -0.055X + 0.351$
	野津 英顕	自 民 党	-0.961	$Y = -0.083X + 1.019$
八頭郡	木嶋 孝明	共 産 党	-0.714	$Y = -0.070X + 0.761$
	米井 薫甫	社 会 党	-0.886	$Y = -0.043X + 0.804$
	山本 昇造	自 民 党	-0.724	$Y = -0.070X + 0.618$
	玉木 久夫	自 民 党	-0.810	$Y = -0.072X + 1.185$
	岩本 敏光	無所属	-0.812	$Y = -0.094X + 1.381$
	山口 亨	自 民 党	-0.567	$Y = -0.076X + 0.813$
気高郡	国森 春男	共 産 党	-0.410	$Y = -0.094X + 0.383$
	鈴木 貞夫	自 民 党	-0.729	$Y = -0.291X + 0.874$
	窪田 多喜雄	自 民 党	-0.703	$Y = -0.122X + 0.437$
東伯郡	松田 道昭	社 会 党	-0.708	$Y = -0.028X + 0.279$
	横山 春吉	自 民 党	-0.648	$Y = -0.145X + 1.434$
	藤井 省三	自 民 党	-0.776	$Y = -0.074X + 0.944$
	原田 一雄	自 民 党	-0.389	$Y = -0.043X + 0.380$
	花本 美雄	自 民 党	-0.772	$Y = -0.058X + 0.550$
西伯郡	生田 泰治	自 民 党	-0.856	$Y = -0.055X + 0.882$
	角田 勇一	自 民 党	-0.810	$Y = -0.066X + 0.799$
	松永 忠君	社 会 党	-0.230	$Y = -0.010X + 0.106$
日野郡	佐々木 求	共 産 党	-0.742	$Y = -0.027X + 0.268$
	松原 一男	自 民 党	-0.977	$Y = -0.037X + 0.543$
	三森 政治	自 民 党	-0.990	$Y = -0.089X + 1.000$
	新見 修	社 会 党	-0.996	$Y = -0.075X + 0.764$

各町村での過重得票指数（ $Y$ ）とその町村の住所町村からの距離（ $X$ ）との相関と回帰式を示したものである。

表8より、岩美郡の各候補者ほどではないにしても、各候補者の各町村での得票の偏りは、その町村が候補者の住所のある町村から離れるにしたがって小さくなってゆくことが読み取れるであろう。ちなみに、各郡のすべての候補者をこみにし

表9 選挙区に住所をもつ候補者全体についての住所地からの距離と過重得票指数との関係

	相 関	回 帰 式
岩美郡	-0.891	$Y = -0.078X + 0.619$
八頭郡	-0.719	$Y = -0.065X + 0.825$
気高郡	-0.601	$Y = -0.145X + 0.479$
東伯郡	-0.558	$Y = -0.059X + 0.590$
西伯郡	-0.732	$Y = -0.049X + 0.629$
日野郡	-0.897	$Y = -0.061X + 0.662$

ての相関の表が表9である。候補者の党派の違いを越えて、町村での得票の偏りとその町村の候補者の住所町村からの距離との相関は高いと言えるのではないだろうか。

以上の結果から、仮説B3は正しいと言うことができよう。すなわち、各候補者の住所町村からの距離が大きい町村になるにしたがって、彼の得票の偏りが小さくなっていき、さらに遠くなると今度は得票の偏りは、負に大きくなっていくのである。

## 4 要約と課題

### 4.1 要 約

本研究は、指標についての議論と、その指標を用いた分析との2つの部分を含んでいた。指標については次のことが明らかになった。

- ① 候補者が、地域的に偏って票を得ているか否かをとらえる有効な指標として、水崎節文の得票偏重化指数がある。

② 候補者がどの町村でどの程度偏って票を得ているかをとらえる指標として過重得票指数がある。過重得票指数は、候補者の各町村での得票率の実際値と、もし彼が選挙区内で偏りなく票を集めているとするならそうなるであろう得票率の期待値とのズレをもとに構成された指標である。

③ これらの指標は、従来の常識的な指標に比べると、得票の偏りをより正確に測定できるものである。

以上の2つの指標を用いて、1983年の鳥取県議会議員選挙における郡部の候補者の得票を分析することにより、われわれは次のことを明らかにした。

④ 保守系の候補者は革新系の候補者に比べて、地域的に偏って票を得ていた。

⑤ 選挙区内に住所地のある各候補者について見た場合、候補者の住所のある町村での得票の偏りは、選挙区内で最も正に大きかった。

⑥ このことは保守系の候補者に限らず、革新系の候補者についてもいえた。すなわち、いわゆる「地元依存した集票」は保守系候補者の独占物ではないことがわかった。

⑦ 各候補者の各町村における過重得票指数の値は、その町村からその候補者の住所のある町村までの距離と高い相関があり、住所地から離れるにしたがって過重得票指数の値も小さくなっていった。

## 4.2 課題

本研究は、得票偏重化指数と過重得票指数という2つの指標を用いて、郡部において一般的だと思われる「候補者の地元偏重した得票」を実証的に明らかにすることを目的になされたものであった。そこで解ったことは要約に述べたとおりであるが、より一般的にいうならば、各々の党派や候補者ごとの強さの違いはあっても、地元偏った得票というものはそれらを問わず存在し、候補者の強さは、住所町村から離れるにしたがって小さくなっていくということである。この結論は、いわゆる空間競争モデルを思い起こさせる(Downs, 1957, Hotelling, 1929)。今後、このようなモデルとの接合をして行く必要があるだろう。

このようなモデル作成の問題とは別に、なぜそのような地元偏重した得票という事態が成立するのかについての原因を詳細に調べてゆくことも必要である。われわれは分析図式という形で、この課題に部分的に答えてはいる。しかしこの図式は未だ直観の域を出ていない。現在進行中の議員とのインタビューをもとに、さらに洗練させていかねばならない。仮に、われわれの分析図式が暗黙の前提としている、地元へのサービスの集中的投下という事態が実際に存在するならば、その事態の原因と帰結をより深く研究してゆく必要がある。そこには、人口規模等の客観的な要因によって、必然的に町村間の不平等が生じる可能性があるからである。

## 〔文献〕

- 石川真澄, 1978『戦後政治構造史』日本評論社。  
 石川真澄, 1984『データ戦後政治史』岩波書店。  
 居安 正, 1983「地域組織と選挙」間場寿一(編)『地域政治の社会学』世界思想社。  
 居安 正, 1985「鳥取県の政治概況」『ソシオロジ』30-1: 1-18。  
 居安 正, 依田 博, 春日雅司, 北野雄士, 1985『鳥取県の地方議員』。  
 太田忠久, 1975『村の選挙』三一書房。  
 岡山大学地方自治研究会, 1985『市町村議会議員調査報告—岡山と神奈川の比較』。  
 春日雅司, 1985「地方政治家の社会的背景」『ソシオロジ』30-1: 19-36。  
 関西大学経済政治研究所政治法意識班, 1982「都市議員の態度と行動」『調査と資料』関西大学経済・政治研究所。  
 関西大学経済政治研究所政治法意識班, 1984a「統都市議員の態度と行動」『研究双書』関西大学経済・政治研究所。  
 関西大学経済政治研究所政治法意識班, 1984b「地方議員の態度と行動」『調査と資料』関西大学経済・政治研究所。  
 北野雄士, 1985「地方議員の集票行動—地区推薦と後援会」『ソシオロジ』30-1: 57-76。  
 黒田展之(編), 1984『現代日本の地方政治家』法律文化社。  
 鳥根県明るい選挙推進協議会, 1983『市町村議会議員選挙と啓発』鳥根県明るい選挙推進協議会。  
 鳥取県選挙管理委員会, 1983『選挙の記録』鳥取県選挙管理委員会。  
 富田信男, 1975「『地元意識』の分析」日本人研究会『日本人研究(2)支持政党別日本人集団』至誠堂。  
 直井 優, 1983「社会調査の設計」直井 優(編)『社会調査の基礎』サイエンス社。

- 水崎節文, 1981 「衆議院選挙における地域偏重的集票の計量分析試論」『岐阜大学教養部研究報告』17:27-42。
- 三宅一郎, 村松岐夫(編), 1977, 『京都市政治の動態』有斐閣。
- 村松岐夫, 伊藤光利, 1986 『地方議員の研究』日本経済新聞社。
- 依田 博, 1980 「地方議員と選挙過程」『京都大学法学論叢』107-5。
- 依田 博, 1981 「地方議員と保守支配の基盤」酒田期雄(編)『明日の都市第8—地方議会・その実態』ぎょうせい。
- 依田 博, 1985 「立候補の理由と集票のメカニズム」『ソシオロジ』30-1:37-56。
- 依田 博, 1986 「地域政治家の生態」『京都市政調査会報』58, 59:18-23。
- 若田恭二, 1981 『現代日本の政治と風土』ミネルヴァ書房。
- Downs, Anthony, 1957, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row. = 古田精司(監訳) ダウンズ 『民主主義の経済理論』成文堂, 1980。
- Hotelling, Harold, 1929, "Stability in Competition", *The Economic Journal*, 39:423-439.

#### 〔付 記〕

本稿の分析に用いた BASIC のプログラムがあります。興味のある方はご連絡ください。  
本研究は、対象の性質上全数調査をもとになされたものであるため、統計的検定は行っていません。